

中国の価格改革と商品経済

いし　　はら　　さよう　　いち
石　　原　　享　　一

はじめに

- I 価格体系の改革
 - II 市場経済化の進展
 - III 多重価格の混在
- おわりに

はじめに

1978年の中共11期3中全会前後から着手されてきた中国の経済改革はすでに8年目になる。農村では戸別請負制が全国的に普及し、農産物買付制度も緩和され市場流通にゆだねられる部分がますます増えている。都市でも企業自主権の拡大、市場メカニズムの導入の方針下で各種の改革措置が試行されている。総合的改革を試行している都市はすでに61に及ぶ。対外開放面でも1980年からの経済特区設置、84年4月の沿海14都市・海南島の開放、85年の3デルタ地帯の沿海経済開放区構想等を含めて全国的に徐々に実効をあげつつある。

このような経済改革・対外開放政策の推進にともない、中国の商品経済化、市場経済化も従来と比べ著しく進展している。この過程で価格体系の不合理性もますます強く認識されてきた。

価格体系の改革が中国の経済改革の成否の鍵を握っているという認識を政府当局が初めて公表したのは、1982年12月の第5期全人代の趙紫陽報告においてである。企業に対して法人所得税を全面的に課していく前提条件として価格体系の改革をあげている。それより3カ月前、中共12大会の

胡耀邦報告なども市場メカニズム導入との関連で価格体系改革の必要性を語ってはいる。しかし、改革のカギを握っているというような強い認識までには至っていない。農村改革が一段落して都市改革の試行に着手してのち、次第に認識されてきた観点といってよい(注1)。

その後、1984年5月の第6期全人代政府活動報告で趙紫陽は経済関係が斉合的でない、なかでも価格体系が不合理であることが最も重大な問題点だと指摘している。さらに1984年10月の中共12期3中全会は、中国经济改革の目指す方向を社会主義の一つのモデルとして、正統付けようと試みると同時に、都市改革の全面的推進をしかけている。そのモデル化に成功しているかどうかは別にして、この決定は経済改革の成否が価格体系の改革に大きく依存していることを改めて確認した。

本稿ではまず、上述のように位置付けられた価格改革について現状はどうなっているかを概観する。続いて、経済改革・価格改革の推進によって中国の商品経済化・市場経済化がどの程度進展したかをみる。さらに、このような価格改革や市場経済化のもたらした問題点の一つとして、価格の多重化を採り上げてみたい。

(注1) 呉佩綸「中国城市改革的進程」(上)(『瞭望』1985年第50号)20ページ。国家経済体制改革委員会のメンバーが執筆したこの論文は、都市改革を3期に区分している。1984年からその第3期に入るが、都市改革は「点から面へ」展開したと位置付ける。

I 価格体系の改革

中国で現在進められている価格体系の改革は、次の三つの側面からなる。

- (1) 各品目間の価格比の調整
- (2) 固定価格から変動価格・自由価格への転換による価格管理方式の多様化
- (3) 価格決定権限の下部組織（地方や企業など）への委譲

中国が経済改革に着手してのち、価格体系の改革をなぜ組上へのせざるを得なかったかの事情については、拙稿「経済改革開始後の価格問題」（『月刊 中国経済』1983年8月号）で論じてある。本節では、最近の改革措置を主として採り上げる。その際、(2)と(3)は第2項の「価格管理システムの多様化と分権化」のなかでまとめて説明する。

1. 価格比の調整

主なものを取りあげると、まず1979年から始まる農産物買付価格の引き上げがある。1979年3月に18種類の主要農産物の政府買付価格が加重平均で24.8%引き上げられた。1980年以降も一部農産物の買付価格の値上げがあった。その結果、1984年の農産物買付価格（統一買付価格、超過買付価格、協議価格を含む）の水準は78年に比べ53.6%上昇している。この6年間の年平均上昇率は7.4%である。1978年以前の28年間の年平均上昇率が2.8%であったのに比べると、いかに急激な引き上げであったかがわかる。

農産物の政府買付価格の上昇に対応して、同時に農産物の国営商店における小売価格も引き上げられた。1979年11月から豚肉、卵、水産物、牛肉、羊肉、野菜、家禽、牛乳など8種類の主要副食品価格が上がった。その後も農業・副業生産物

など1万品目にわたる価格統制の撤廃などの措置が講じられた。その影響もあって、国営商店の副食品小売値は小幅ながら上昇を続け、1984年は、78年比36%（そのうち野菜は45%）の値上がりになる。1985年、全国的に実施された価格の自由化については後に詳しく述べる。

鉱工業製品価格では、後述するように石炭価格の値上げが著しい。全国の統一配分炭鉱の石炭価格は1979年と85年に大幅に引き上げられた。セメントは生産量の4分の3が市場で取引されているが、国家が統一配分する残りの4分の1は1986年1月から60～80%引き上げられた^(注1)。その他の重要生産財の価格も調整され、鉄鉱石、コークス、銑鉄、インゴット、ビレット、鋼材、木材、セメント、ガラス、硫酸、精製ソーダ、および農業用生産財などいずれも値上がりしている。

消費財の公定価格をみると、1981年に竹木製品、鉄製品、陶磁器、皮革製品、タバコ、酒が値上げされた。他方で、テレビ、腕時計、ポリエステル綿混紡布、ストレッチナイロン靴下などの価格は低下した。1983年には化学繊維製品の値下げと綿製品の値上げが行われた。この改定でポリエステル綿混紡布と綿布との価格比は2.4対1から1.4対1に縮小した。

1985年5月15日から鉄道の短距離運賃が引き上げられた。100km以内の旅客運賃は約37%の値上げである。貨物輸送は200km以内について1トン当たり4元の割増料金を取ることになった^(注2)。道路・水上輸送への転換をはかるためである。

最近7年間の物価上昇はかなりの程度に及んだ。小売物価指数（小売される消費財と農業用生産財の物価動向を示す）は1950年から78年までの28年間では年率1.1%上昇したにすぎない。ところが1978～85年の小売物価指数は年率3.6%にもなる。

日本の消費者物価指数の特殊分類に近似している職員・労働者生計費指数（都市の小売物価指数とサービス価格指数との加重平均）も同様に、1950～78年の年率1.3%に対し、78～85年の年率は4.3%に達する（注3）。

2. 価格管理システムの多様化と分権化

前述した小売物価指数と職員・労働者生計費指数にみられる物価上昇は、価格比の調整のみによるのではない。変動価格・自由価格といった価格方式の多様化、価格決定権限の地方や企業への委譲、さらには自由市場取引の拡大などの要因によるところも大である。

消費財に用いる工業製品についても価格統制を緩和するなどの措置が採られてきた。1979年に第4機械工業部（現在の電子工業部）は4種類の電気工業製品に対して上限を決めた変動価格制を適用した。1980年には第1機械工業部（現在の機械工業部）は16種類の機械製品に対して変動価格制（下方に20～30%、上方に20%未満）を導入した。

日用工業品などの雑多な小型品目は「第3類商品」に属す（注4）。これは生産・販売面での計画的規制が最も緩やかであったが、小売価格については従来から国家統一価格を適用してきた。

このうち1982年9月に綿製品（ひもなど20種）、雑貨（百貨店で売っているものでボタンなど56種）、文房具（筆など22種）、金物類（針金など15種）、交通用品・電気製品（自転車かご、壁灯など18種）、日用雑貨（雑貨店で売っているもので竹ぼうきなど29種）の160品目について価格統制を撤廃した。さらに1983年には雑貨（琺瑯製品など71種）、文房具（鉛筆など69種）、綿製品（テーブルクロスなど45種）、金物類（大工道具など17種）、交通用品・電気製品（電線など36種）、日用雑貨（麦わら帽など53種）、小食品（乳製品など9種）、小薬品（解熱剤など50種）の

350品目についても同じ措置を採った（注5）。

この措置によって、上記製品のうち商業部門が一括買付するばあいの価格は工業部門・商業部門間の協議で決められることになった。また生産企業が自家販売するばあいは、企業自ら価格決定することが認められた。このことは仕入と販売との価格差、地域間価格差、商業部門の内部配分価格などの、従来からある規制を受けなくてもよくなったことを意味する。

1984年6月には商業部が買付・配分・省間移出入指標を管理している「計画商品」（非日用工業品、農業用生産財も含む）の品目数も削減された。従来の36品目から、砂糖、銘酒、針金、釘、ガソリン、灯油、重油、潤滑油、化学肥料、農薬、有名ブランド自転車、有名ブランドミシン、くず鉄鋼、綿布、混紡綿布、化繊布、ナイロン、マッチ、洗濯せっけん、ゴム靴、電球、有名ブランドテレビ、硫黄、鉄鍋、飯茶碗、農業用ビニールなど26品目になった（注6）。さらに1986年に商業部の計画管理する品目は砂糖、銘酒、綿布、混紡綿布、化繊布、ナイロン、洗濯せっけん、ゴム靴、鉄鍋、釘、針金、化学肥料、農薬、くず鉄鋼の14種になった（注7）。

価格面でも1985年4月にはミシン、国産腕時計、自転車、ラジオ、電気扇風機など是有名ブランド品を除いて、企業が価格決定できることになった（注8）。

生産財・資本財については1984年5月の「国営工業企業の自主権をさらに拡大する規定」で変動価格制を大きく採り入れた。企業の自家販売する生産財・資本財については価格を20%未満の範囲内で変動させることを許した。企業が自家販売できるのは、鋼材の計画内生産の2%および計画超過生産部分、銑鉄・銅・アルミニウム・鉛・亜鉛

・錫・石炭・セメント・硫酸・濃硝酸・苛性ソーダ・精製ソーダ・ゴムの計画超過分、および原材料の統一配分を受けないで生産した機械・電気関係の設備・製品などである。

さらに1985年1月の物価局・物資局の通達は企業の自家販売する生産財・資本財の価格に対する上記の20%未満という制限まで取り払った。完全に市場価格で売買されることになる(注9)。

3. 農産物買付価格

政府による農産物買付は従来の強制的買付から、市場メカニズムを利用して買い付ける方向に転じてきた。

商業部が統一買付・割当買付をしている品目の数は大幅に減少した。1983年9月の決定で、「一類商品」「二類商品」に属する農業・副業生産物は46種から21種になった。さらに1984年6月には12種にまでカットされた。この兩年の措置によって、桐油、卵、綿、羊皮、カシミア、りんご、柑橘類、肉牛、肉羊など34種類が国家買付の割当枠をはずされ、自由に売買できることになった。商業部の統一買付の対象品目として残ったのは食糧(米、小麦、とうもろこし)、搾油原料(落花生、菜種、綿実)、綿花の3種類である。また割当買付の対象品目は、生豚、黄紅麻、ラミー麻、茶葉、牛皮、綿羊毛、孟宗竹、籐竹、野菜(大中都市と主要鉱工業地区)の9種類になった。

農産物の統一買付・割当買付品目と価格管理品目とは従来必ずしも一致していなかった。國務院各部が買付価格を管理する農産物の目録中の品目は、1978年の113種から84年には50種にまで減少している。1983年には茶葉、牛、羊、鶏卵、水産物、果物などの公定価格を設定することを取りやめている。他方、食糧、綿花、タバコ葉、搾糖原料、搾油原料など重要農産物の価格は國務院各部

の管理が続いている。1985年には、農産物価格の管理目録と買付品目の分類目録とを一致させるという指示が出された(注10)。

4. 食糧の義務供出制の放棄

1985年の中共中央1号文書の内容を折り込んだ同年1月の趙紫陽論文は、53年以来30余年にわたって維持してきた食糧の義務供出制度を放棄し、予約買付制へ転換する方針を提出した(注11)。1985食糧年度(4月～)から予約買付する品目は小麦、米、とうもろこし、主要産地の大豆のみである。その他の食糧は自由売買してよいことになった。国家が買い付ける食糧のうち、7500万～8000万トンは各産地と前もって契約を結んで買付目標を達成する。その際、新価格は「逆三七」(統一買付価格のウェイト30%、超過買付価格のウェイト70%)の加重平均で決められる。予約買付の外に政府が買い付ける食糧の価格は農民との協議で決まることになる。

従来の価格構成をみると、統一買付価格による買付の割合は漸減傾向にある(第1表)。協議買付を除いて、政府買付量に占める統一買付と超過買付との比率は、1980年には54%対46%になっている。1985年から予約買付における超過買付価格の割合を70%まで引き上げたということは、新買付価格の上昇を意味する。

予約買付量7500万～8000万トンがもみ付き換算か玄米換算かは明らかでない。玄米換算だとすると1983年9673万5000トンの政府買付量には及ばないものの、82年の7208万5000トンには達している(注12)。し

第1表 食糧の政府買付における価格構成(%)

	1978	1980
統一買付価格	68.5	46.5
超過買付価格	28.9	39.1
協議買付価格	2.6	14.4

(出所) 許毅ほか『社会主義価格問題』北京 中国財政経済出版社 1982年 217ページ。

かし、もみ付き換算だとすると1983年水準を達成するには1億1300万ト、82年水準を達成するには8500万トの政府買付を確保しなければならない(注13)。協議価格・自由市場価格を通じての買付量が増えることになる。1986年度は予約買付量をさらに20%減らして協議価格による買付量を増やす方針を出している(注14)。6000万～6400万トが予約買付量になる。したがって、さらに市場調達しなければならない部分は増大する。

筆者が四川、雲南省農業庁の責任者と面談して得た食糧買付価格は第2表、第3表に示したとおりである。四川省では1984年政府買付量の90%は統一買付価格であったというから、85年には米が84年の1斤(500g)当り0.177元から0.235元に、小麦が0.163元から0.195元に上がったことになる。

雲南省では1985年買付は予約買付17億斤、総量

第2表 四川省の食糧買付価格(1斤当り)
(単位: 元)

1984		1985	
米		予約買付価格	0.235
統一買付価格	0.169		
超過買付価格	0.254		
小麦		予約買付価格	0.195
統一買付価格	0.155		
超過買付価格	0.233		

(出所) 1986年3月、四川省農業庁へのインタビュー。

(注) 1斤=500g。

第3表 雲南省の食糧買付価格(1斤当り)
(単位: 元)

	1984以前	1985
米	0.265	0.234
小麦	0.188	0.210
とうもろこし	0.144	0.157

(出所) 1986年3月、雲南省農業庁へのインタビュー。

(注) 1984年以前の価格は、(1)義務供出、(2)超過買付(1)の50%増、(3)超・超過買付(2)の20%増、(4)超・超・超過買付(3)の20%増の加重平均。

で30億～33億斤を予定している。1984年の総買付量は30億斤であった。

なお、食糧のほかに綿花、搾油作物も義務供出制から予約買付制へ移行している。

5. 副食品価格の自由化

1985年から肉(豚・牛・羊)、家禽、卵、およびそれらの加工食品、ならびに野菜、果物などの副食品価格を自由変動制へと移行した。1985年5月の段階でまだ実施していないのは江蘇、陝西、甘肅、新疆の四つの省・自治区であったが、7月までには全国的に実施に移された(注15)。

北京市は1985年5月10日から副食品価格の自由化を実施した。省、市、自治区では25番目、35重点都市のうちでは23番目に入る。この自由化で1500種類の品目の価格が平均30～50%上昇した。北京市の小売総額の30%が自由価格制へ移行したことになる(注16)。豚肉価格のみ指導的価格を設定している。500g当り標準価格の上下に2角の範囲内での変動幅で指導している。

第4表は1985年5月10日前後の物価動向を北京市・天津市で実地調査したものである。品目によっては2～3倍の値上がりを示しているものもある。

副食品価格自由化の主要な目的は、市場メカニズムを導入することによって供給の量と質を改善することにある。従来の配給制あるいは固定価格方式の下では、価格は安いが必要な商品が店頭になかったり、行列しなければ買えなかったりした。価格の自由化にともなう物価上昇は確かにマイナス要因ではある。しかし、品質の向上、品種・数量の増加、行列に費やす時間の短縮、接客態度など財・サービスの供給が改善されるならば、物価上昇というマイナス要因を相殺することができる。原則的には「時は金なり」の社会的通念が

第4表 1985年5月10日の副食品価格自由化前後の比較

(単位: 元)

	A 友 誼 商 店		B 北京市物価局		C 朝陽、東單、崇文門、 國營商店		D 北 太 平 莊 自 由 市 場		E 天津市物価局		F 天津市副食品 市場(国営)	
①豚 肉(骨皮つき)			1.20 1.49 (24.2)		1.10 1.49 (35.5)		1.2 1.6 (33.3)		1.1 1.5 (36.4)			
②豚 肉(皮つき)			1.30 1.60 (23.1)		1.18 1.60 (35.6)		1.2 2.0 (66.7)		1.17 1.60 (36.8)		同左	
③豚 肉(骨皮なし)									1.20 1.65 (37.5)		同左	
④豚大腿後部 (皮つき)			1.50 1.85 (23.3)		1.24 1.85 (49.2)		1.3 2.1 (61.5)		1.85			
⑤豚大腿前部 (皮つき)			1.24 1.75 (41.1)		1.24 1.75 (41.1)				1.75			
⑥豚背骨の外側の赤 身肉	2.6 4.2 (61.5)		2.4 ...		1.4 2.5 (78.6)							
⑦豚大腿の赤身肉	2.2 (45.5)		2.0 2.5 (25.0)		1.50 2.74 (82.7)		1.8 2.8 (55.6)					
⑧豚背骨の内側の肉 塊	3.2 3.2 5.2 (62.5)		3.0 ...		2.1 3.6 (71.4)							
⑨豚 赤 身 肉					1.45 2.40 (65.5)		1.5 2.5~3.0 (66.7~100)		1.45 2.40 (65.5)		...	2.4
⑩豚 脂 肪 肉					0.95 1.12 ~1.26 (17.9~32.6)		1.0 1.5 (50)		0.95 1.20 (26.3)		...	1.2
⑪牛 肉(骨皮つき)			1.3 2.2 (69.2)		1.0 2.8 (180)		1.2 3.0 (150)					
⑫牛 肉(骨皮なし)					1.0 2.2 (120)		1.2 2.5 (108.3)		1.0 2.1 (110.0)		同左	
⑬牛背骨内側の精選 肉	3.4 7.3 (114.7)		3.2 ...									
⑭牛背骨外側の精選 肉	2.8 6.2 (121.4)		2.6 ...		2.1 4.0 (90.5)							
⑮牛「米隆」	2.4 5.1 (112.5)		2.2 ...									
⑯牛「紫蓋和尚頭黄 瓜条」	1.9 3.9 (105.3)		1.7 ...									
⑰牛 す じ 肉	1.4 2.2 (57.1)		1.2 ...				1.10 2.25 (104.5)					
⑱羊 肉(骨皮つき)			1.300 1.802 (38.5)		1.0 1.8 (80)		1.2 2.0 (66.7)					
⑲羊 肉(骨皮なし)					1.0 1.8 (80)		1.2~1.5 2.2~2.5 (66.7~88.3)		1.0 1.7 (70.0)		同左	
⑳羊大腿(骨なし、 脂肪肉なし)	2.3 4.4 (91.3)		2.1 ...		1.4 2.9 (107.1)		1.3 2.5 (92.3)					
㉑鶏 卵	1.35 1.45 (7.4)		1.1 1.3 (18.2)		1.1 1.3 (18.2)		1.25 1.4~1.5 (12~20)		1.10 1.36 (23.6)		1.2 1.3 (8.3)	
㉒あ ひ る 卵					1.0 1.25 (25)		1.1 1.1 (0)					
㉓毛ぬきめんどり (内臓つき)	2.8 3.5 (25)		1.6 2.0 (25)		1.26~1.36 (46.8~47)		1.6 (87.5~43.8)		1.36 2.00 (47.1)		1.36 1.80 (32.4)	
㉔鶏 の あ し	3.6 4.5 (25)				1.85~2.00		2.2~2.3					
㉕毛ぬきおんどり (内臓つき)			1.4 ...		1.0~1.1 (72.7~75)		1.4 2.1 (50)		1.1 1.9 (72.7)		同左	
㉖あ ひ る					1.75~1.90 1.1~1.2 1.95~2.2		1.5~1.9 1.5~1.9		1.6 2.2 (37.5)			

	A 友 誼 商 店	B 北 京 市 物 価 局	C 朝 陽 東 單 門 國 營 商 店	D 北 太 平 莊 自 由 市 場	E 天 津 市 物 価 局	F 天 津 市 副 食 品 市 場 (國 營)
②⑦い し も ち	1.05 (242.9) 3.6	0.9 ...	0.69 (334.8) 3.00		0.67 (317.9) 2.80	
②⑧ひ ら め	1.05 (214.3) 3.3	1.2 ...	0.9 (211.1) 2.8			
②⑨ま な が つ お			2.4 (16.7) 2.8	2.5 (0) 2.5	0.71 (280.3) 2.70	
③⑩太 刀 魚		0.9 ...	0.66 (203.0) 2.00		0.52 (207.7) 1.60	
③⑪く る ま エ ビ	6.5 (123.1) 14.5	6.0 ...	6.9 (102.9 ~ 124.6) 14~15.5			
③⑫殻 む き 小 エ ビ			3.5~4.0 (60.~ 82.9) 6.4			2.00 (224.5) 6.49
③⑬い か			3.2 (59.4) 5.1			3.9 (30.8) 5.1
③⑭な ま こ			1.3 (7.7) 1.4			1.7 (35.3) 2.3
	A 友 誼 商 店	G 朝 陽 区 國 營 商 店	H 西 城 区 國 營 商 店	I 紅 橋 自 由 市 場	D 北 太 平 莊 自 由 市 場	F 天 津 市 副 食 品 市 場 (國 營)
①き ゆ う り	0.55 (45.5) 0.7~0.8	0.55 (30.9) 0.72	0.61 (27.9) 0.78	0.5 (20~ 30) 0.6~	0.45 (33.3 ~ 44.4) 0.6~	0.43 (34.9) 0.58
②ト マ ト	1.1 (63.6) 1.5~1.8	0.90 (24.4) 1.12	0.83 (34.9) 1.12	0.9 (11.1) 1.0	同左	
③ち し や		0.20 (35) 0.27	0.18 (27.8) 0.23	0.16 (56.3) 0.25	0.15 (66.7) 0.25	0.08 (100) 0.16
④せ り		0.12 (50) 0.18	同左	0.13 (53.8) 0.20		同左
⑤ピ ー マ ン	... 2.5	0.97 (26.8) 1.23	1.05 (33.3) 1.40	1.23 (46.3) 1.80	同左	
⑥に ん に く の 芽		0.33 (36.4) 0.45	同左	0.35 (42.9) 0.50	0.30 (56.7) 0.47	... 0.44
⑦に ん じ ん		0.11 (45.5) 0.16	同左	0.16 (37.5) 0.22	0.13 (61.5) 0.21	
⑧二 十 日 だ い こ ん		0.08 (0) 0.08	0.08 0.10	0.15 (33.3) 0.20	0.13 (38.5) 0.18	
⑨キ ャ ベ ツ	... 1.8	0.15 0.5	0.15 0.5	0.16 (87.5) 0.30	0.17 (52.9) 0.26	0.07 (300) 0.28
⑩な す	... 3.0	0.9~ (80~ 100) 1.0	0.8~ (60~ 80) 0.9	0.60 (0) 0.60	0.55 (9.1) 0.60	
⑪玉 ね ぎ	0.54 (11.1) 0.6	0.25 (40) 0.35	0.25 (40) 0.35	0.18 (0) 0.18		
⑫じ ゃ が い も	0.25 (12) 0.28	0.10 (30) 0.13	0.10 (30) 0.13	0.10 (0) 0.10		
⑬に ら		0.07 (42.9) 0.10	0.07 (42.9) 0.10	0.10 (50) 0.15		0.107.5 (411.6) 0.55
⑭り ん ご	1.1 (63.6) 1.8	1.05 (32.4) 1.39	同左	0.80 (28.8) 1.03		
⑮な し	0.85 (70.6) 1.45	0.45 (24.4) 0.56		0.40 (37.5) 0.55	0.41 (26.8) 0.52	
⑯み か ん		1.08 (32.4) 1.43	1.05 (28.6) 1.35			
⑰パ ナ ナ		0.9~ (36.4 ~ 44.4) 1.1 1.3~ 1.5	同左	0.95 (68.4 ~ 89.5) 1.6~ 1.8	0.90 (77.8 ~ 100) 1.6~ 1.8	

	A 友誼商店	G 朝陽区 国営商店	H 西城 区 国営商店	I 紅橋自由市場	D 北太平 庄 自由市場	F 天津市副食品 市場(国営)
⑮いちご		0.8~0.85 1.08~1.15 (35)	同左	0.7 1.0~ 1.1 (42.9~ 57.1)	0.75 1.00~ 1.15 (33.3~ 53.3)	
⑯さくらんぼ				0.90 1.20~ 1.25 (33.3~ 38.9)		
⑳桑の実		... 0.65	... 0.60	0.70 0.95~ 1.00 (35.7~ 42.9)	0.78 1.0~ 1.11 (28.2~ 41.0)	

(注) (1) 各欄の左側数字は、1斤当りの値段(上段が自由化前, 下段が自由化後)。

(2) 各欄の右側かっこ内の数字は、価格の変化率(%)。

(3) 友誼商店の野菜・果物価格は、1983年1月からすでに価格を自由に決定しており、85年5月10日前後での変化はない。したがって、1984年5月と85年5月とで比較した。

成立する方向に向かっている。

上海ガニも値上がりして庶民の口に入らないと最近の物価高騰を嘆いた声に対し、薛暮橋はカニは食べられなくても魚や肉があるのではないかと反論している。彼が物価委员会主任であった1960年代の初めに価格統制を行なったことがあるが、それは物資の極端に不足した当時の状況下で採られた緊急措置であった。食の確保にきゅうきゅうとした段階を脱し、基本的な生活必需品の供給がある程度満たされた現在、配給制では多様化する需要に応じ切れないというのである(註17)。中国社会は善くも悪くも優勝劣敗の原理が通用する社会になってきた。

価格自由化の目指している方向は比較的はっきりしているが、実効をあげるためにはその他の環境条件が整っていなければならない。北京市の副食品価格自由化にあたっては、次のような問題が残されていた。

(1) 北京市の年間野菜需要400万トンのうち、250万トンが近郊で生産されている。ところが1985年のきゅうり、キャベツ、なす、ちしゃなどの作付面積は40~50%も減少した。その理由として、10月

からの価格改革の議論の決着が長引いたために農民が価格自由化の実施を信じなかったこと、および請負制施行以後の野菜農家の慢性的労働力不足があげられる(註18)。

(2) 価格自由化を行なった結果、一部の品目は国営商店の方が自由市場より高いという、従来あまりみられなかった状況が現われている。これは国営商店と自由市場との競争から生じたというより、むしろ国営商店の末端価格に対して上級部門が規制を加えているからである。これは「第2公定価格」だとして皮肉られている(註19)。

このような上級部門の価格規制が可能なのは、野菜のばあいには野菜供給会社が独占的に卸売りをする、というように供給ルートが一本化されているからである。

(3) トラック等による北京市内搬入にかんする禁止条項がある。そのために1985年5月25日は昨年同期より80%ほど野菜の供給が減少した。次のようなケースがある(註20)。

「済寧市西城郷からトラックを借りてニンニク苗1トンを積んできた農民は管荘検問所で市内進入をストップされた。その間、駐車料1時間0.35元、レンタカー代1日196元、宿泊代4元を負担している。

安徽省から、はるばるニンニク苗を積んできた農家も検問所で足止めをくってすべて腐らせてしまった。1000元の損失である。省・地区・市の紹介状がなかったためである。

市内に入城してからも、市内の交通・風紀を取り締まる交通局・市容辦公室の人員が勝手な名目で手数料・罰金を課してくる」。

以上の問題点に対して、北京市も対応措置を講じてはいる。5月31日には「野菜搬入を許可する決定」が發布された^(注21)。自動車は第2環状線まで、トラクターは第3環状線まで許可証なしの入城を認可した。夜の8時から翌朝6時までは自動車・馬車は市街区への進入を認められた。人力三輪車・自転車・リヤカーは主要大通りを除いて自由に行商してよいことになった^(注22)。

たしかに例年の野菜供給状況に比べると少しは改善されている。従来冬になると野菜はひからびた白菜しかなかった。現在では常備とはいえないまでも他の葉菜類、きゅうり、トマトなども店頭に残されている。しかし、物価の上昇率をカバーするほど、供給面で量・質の改善があったかどうかは疑わしい。

豚の赤身肉に対する需要は増えているが入手は難しい。「門番肉」(ショー・ウィンドウにあるだけで実際には売ってくれない)、「丹頂鶴」(上の一部に赤身肉があるだけで下はすべて脂身)など国営商店の供給姿勢に対しては依然として不満が多い。

いったん価格の自由化をしたものの、晩秋から冬にかけての野菜供給の減少する時期になると相次いで価格規制を再開する都市が出てきた。北京、ハルビン、大連、銀川、太原、西安、フフホト、武漢などでは野菜の主要品目に対して上限価格を設定した。上海、蘭州では計画固定価格を復活している^(注23)。全面的にこれら副食品供給を市場メカニズムにゆだねるだけの余裕はまだない。

(注1) 『経済参考』1986年1月16日。

(注2) 『価格理論と実践』1985年第4号 56ページ。

(注3) 中国のインフレの要因についての研究には、石川滋「中国の新価格政策と物価・インフレ」(『日中経済協会報』1980年2月号)／南部稔「中国のインフレーション」(『アジア研究』第32巻第1号 1985年4月) 4～9ページ／南亮進『どこへ行く中国経済』日本評論社 1985年 158～164ページ、などがある。

(注4) 石原享一「計画化と価格」(丸山伸郎編『転機に立つ中国経済』アジア経済研究所 1985年) 52ページ。

(注5) 『経済日報』1983年9月15日、『価格理論と実践』1983年第6号 45～48ページ。

(注6) 『価格理論と実践』1985年第3号 34ページ。有名ブランドを若干紹介しておく、銘酒は貴州茅台酒、山西汾酒、四川五糧液、青島ビールなど21種、自転車は上海鳳凰など9種、ミシンは上海蜜蜂など4種、テレビは上海金星、福州福日テレビなど20種からなる。

(注7) 『中国商業報』1986年4月5日。

(注8) 『価格理論と実践』1985年第4号 53～54ページ。

(注9) 『価格理論と実践』1985年第3号 60ページ。

(注10) 中国経済年鑑編輯委員会編『中国経済年鑑』北京 经济管理出版社 1985年版 X—51ページ。

(注11) 『人民日報』1985年1月31日。1号文書の全文は『人民日報』1985年3月25日。

(注12) 國家統計局貿易物価統計司編『中国貿易物価統計資料』北京 中国統計出版社 1984年 156ページ。

(注13) 同上書 113～125ページ。もみ付き買付量への換算は、同書の社会買付総量のもみ付きと玄米との換算比率を用いた。1983年0.855、82年0.85である。

(注14) 『人民日報』(海外版) 1986年3月12日。

(注15) 『経済日報』1985年5月1日／『人民日報』(海外版) 1985年10月13日。

(注16) 1985年5月24日、北京市物価局へのインタビュー。

(注17) 薛暮橋「我国6年来物価と人民生活的变化」(『人民日報』1985年12月6日)／「薛暮橋談物価と人民生活的变化」(『経済日報』1986年1月6日)。

(注18)『経済日報』 1985年6月1日。

(注19)『人民日報』 1985年5月29日。

(注20)『農民日報』 1985年5月30日。

(注21)『北京日報』 1985年5月31日。

(注22)『経済日報』 1985年6月4日によると、北京で野菜を売る個人経営の市場占拠率は5月10～25日の期間をとると3分の2を占めている。

(注23)『経済参考』 1981年1月8日。

II 市場経済化の進展

1. 「経済体制改革にかんする決定」

1984年10月の中共12期3中全会で採択された「経済体制改革にかんする決定」(以下「決定」と略す)は、中国の目指すべき計画システムの基本的特徴を「公有制に基づく計画的商品経済」ということばで概括した。その内容は次の4点からなる(注1)。

- (1) 計画性のある「商品経済」であって、全面的に市場調節に依拠する「市場経済」ではない。
- (2) 計画規制のない市場調節によるのは、一部の農業・副業生産物、日用雑品、およびサービスである。市場調節は補完的役割を果たす。
- (3) 計画経済は指令的計画と「指導的計画」(法的強制力のない計画という意味であり、「誘導的計画」と訳してもよい)とからなる。
- (4) 指令的計画の範囲を縮小して、指導的計画の範囲を拡大していく。

以上の内容を図示すると第1図ようになる。この12期3中全会の「決定」の注目すべき点は、社会主義を「商品経済」とであると定義したところにある。なぜなら、中央計画化の用具として市場機構を

第1図 「決定」における「計画的商品経済」の内容

計画的 商品経済	{	計画経済	{	指令的計画→縮小へ
				指導的計画→拡大へ
		計画規制のない市場調節→補完的		

(出所) 筆者作成。

利用した分権的社会主義を唱えているW・ブルスでさえ「社会主義経済は商品経済である」と定義することに強く反対しているのであるから(注2)。

1978年以降の計画と市場をめぐる論争で、すでに社会主義における商品・貨幣関係の利用の必要性は語られていたとはいえ、社会主義は「商品経済」とであると定義付けるまでには至っていなかった(注3)。マルクス主義の古典の批判的検討を踏まえて中国社会主義と商品経済との不可分性を正面から論じたのは、中共12期3中全会の約1カ月ののち2度にわたって発表された社会科学院院長(当時)の馬洪の論文である(注4)。伝統的・古典的な社会主義論では、互いに結び付きそうもない「社会主義」と「商品経済」という二つの概念が不可分のものとして統一されたのである。「公有制のもとで」とか「計画性のある」などの限定付きとはいうものの党・政府が公式に「商品経済」とであると定義付けたことは、従来の中国の社会主義論と訣別する大転換である。

筆者はここで「社会主義と商品経済」(または商品関係)という長年にわたる論争的な議論に立ち入って中国の見解が正当か否かを論じるつもりはない(注5)。ただし、以下の議論を展開する必要上、「商品経済」と「市場経済」ということばの内容を整理しておきたい。

「決定」は中国が目指すべきモデルを「計画性をもった商品経済」と定義している。筆者自身はこれを「誘導市場型モデル」(注6)、あるいはコルナイ流に「管理された市場経済」と呼んでも描いているモデルの内容に大差はないと理解している(注7)。たしかに「決定」は前出のように「商品経済」と「市場経済」ということばを区別して使っているが、これも全く計画規制のない市場調節によって経済運営するものではないことを強調し

たいがためにすぎない。

以上の点を断わったうえでなお、筆者は以下では「商品経済」と「市場経済」とを区別して使っていくことがある。それは自給自足に対する「商品経済」化のもつ意味と、計画経済に対比される「市場経済」という意味とを区別したいがためである。それ以上に両方の概念を区別して使う必要性はないと考えている。

周知のように1985年9月の中国共産党全国代表会議で、趙紫陽・鄧小平は改革の推進を重視した報告を行なった^(注8)。これらの論調に対し、調整派・保守派と目される陳雲は同じ会議で異色のスピーチをした。そのなかで、「無工不富」（工業がないと豊かになれない）の声が大きく「無農不穩」（農業がないと安定しない）の見解を圧倒していると、現在の政策と情勢に憂慮を表明している。これと同時に陳雲は「計画経済を主、市場調節を従」という従来どおりの計画経済を強調したスローガンを提出している^(注9)。このスローガンは、極端な景気抑制策を採った1980年代初めの調整期には陳雲のみならず多くの論者によって語られていたものである^(注10)。

前述の「決定」において「計画性のある商品経済」という定義が正式に承認されたにもかかわらず、陳雲のこの発言は計画と市場をめぐる議論が最終的に決着していないことをもの語っている。

なお、改革派といわれる著名な経済学者である薛暮橋は、この陳雲発言後ただちに自派に都合のいい解説を試みている^(注11)。

その解説によると、1980年には「計画調節と市場調節との結合」というスローガンをかけていた。当時は、計画調節の内容のなかに政府の指令的価格を包摂するだけで、価格の一定幅の変動を認めた部分を含んでいなかった。後にこの指導的

価格で売買される部分も計画経済の範疇に入れることになった。したがって陳雲の唱えた「計画経済を主、市場調節を従」というスローガンは、1980年当時の「計画調節と市場調節との結合」というスローガンより経済改革をさらに推進させる内容を有しているというのである。

確かに本節の冒頭で紹介したように、「決定」は計画経済のなかに指導的計画も入れ込んでいる。しかし、薛暮橋の解説するような意図で、先の陳雲発言の真意があったとは考えにくい。むしろ、陳雲発言は政府の方針からはみ出したものであったがゆえに、薛暮橋の曲解にも近い解説が発表されなければならなかったといえる。ただし、このような意見の相違は主として改革の各論・進度をめぐってであって、改革の必要性そのものが否定されているとは思われない。

2. 宮崎義一教授の「商品経済化比率」の検討

前項では、「決定」の提示した「商品経済」ということは「市場経済」といいかえても実質的な内容に大差がないと述べた。一般的な用語法でいくと、商品経済化の進展というとき、商品・貨幣経済の浸透による自給自足経済の崩壊過程を意味することが多い。また、市場経済は計画経済に対比され、計画的規制の及んでいない市場メカニズムで動いている部分を指す。「決定」のいう「商品経済」は農村の商品化の進展などの面も含んではいるが、むしろ計画規制の緩和を強調する側面の方が強い。その意味で、筆者は「市場経済」といいかえてもよいといったのである。

このように理論的・政策的に公認された中国社会主義における商品経済化・市場経済化の進展は実際には、どの程度に達しているのだろうか。

宮崎義一教授の論文^(注12)は、12期3中全会以降発表された中国の価格改革および商品経済にかん

する論文のうち、最も注目を集めたものの一つであったと思われる。筆者も啓蒙されるところ少なくなかった。しかし、意見を異にする点もいくつかある。

まず、宮崎教授の論稿を検討することから論を進めていきたい。宮崎教授は中国における「商品経済の進展度」をはかるにあたって次のような表を利用しておられる（第5表）。

「商品経済化比率」は、第5表の A/B と D/C とで示される。すなわち、

$$\begin{aligned} \frac{A}{B} &= \frac{\text{社会商品小売総額}}{\text{社会生産総額}} & (1) \\ &\quad (\text{宮崎氏の表現では社会総生産額}) \\ \frac{D}{C} &= \frac{\text{社会消費品として小売される食糧}}{\text{食糧生産量}} & (2) \end{aligned}$$

(1)式は生産総額中における市場取引の比率を求めようとしたものであり、(2)式は食糧の商品化率を示している。

宮崎教授は第5表から、A/B が20.9～27.7%の間を上下し、商品経済化比率が低い状態のままであるといわれる。また食糧商品化率 D/C についても20%に達していないが、日本の農家経済における水稲商品化率80.8%などと比しきわめて低

い状態にあることを示される。

このような商品経済化比率の検討から宮崎教授の得られる結論は次のとおりである(注13)。

「要するに第12期3中全会の『中共中央決定』にもかかわらず、中国における商品経済化のテンポはなお遅く不十分で、大部分が実物経済の状態のままに残っている」。

さらに続けて

「中共中央の決定自体も範囲をあくまでも従業員数800万人の『都市を重点とする経済体制の改革』に限定している」、

したがって

「人口8億の農村と都市との間に横たわる不合理な資源配分そのものの全般的な改革については未着手のまま残されている」

とされている。

以上の宮崎教授の結論には筆者は同意しかねる。「決定」が都市改革に重点を置いたのは、1979年以来都市に先行して着手した農村改革が一応の成果を取めたからである。また農村・都市間の資源配分が合理的か不合理かは別にして、農産物買付の制度・価格面での改革は現在までのところ最も進んでいる分野である。「決定」の意義は漸く

第5表 宮崎義一教授の「商品経済化比率」

年	社会商品小売総額 (A) (億元)	社会総生産額 (B) (億元)	$\frac{A}{B}$ (%)	糧 食 (C) (万吨)	社会消費品小売量 糧食(D) (万吨)	$\frac{D}{C}$ (%)
1952	276.8	1,015	27.1	16,392	2,961.0	18.1
1955	392.2	1,415	27.7	18,394	3,522.5	19.2
1960	696.9	2,679	26.0	14,350	4,883.5	34.0
1965	670.3	2,695	24.9	19,453	3,682.0	18.9
1970	858.0	3,800	22.6	23,996	3,657.0	15.2
1975	1,271.1	5,379	23.6	28,452	4,196.5	14.7
1976	1,339.4	5,433	20.9	28,631	4,444.5	15.7
1977	1,432.8	6,003	23.9	28,273	4,681.0	16.6
1978	1,558.6	6,846	22.8	30,477	4,750.0	15.6
1979	1,800.0	7,642	26.8	33,212	4,902.5	14.8
1980	2,140.0	8,531	25.0	32,056	5,497.0	
1981	2,350.0	9,071	25.9	32,502	6,107.0	16.9
1982	2,570.0	9,963	25.8	35,450	6,720.5	18.8
1983	2,849.4	11,052	25.9	38,727	7,095.0	19.0
						18.3

(出所) 宮崎義一「中国における価格改革のゆくえ」(『エコノミスト』1985年3月12日) 18ページ。

にして、改革の重点を農村から都市に移したことにある。前掲のごとき宮崎教授の結論が導かれたのは、中国の発表する統計の扱い方に問題があったからである。問題点を列挙すると以下のとおり。

(a) (1)式について。A/Bは市場取引される部分の比率、いいかえると計画に組み込まれていない部分の比率を示したものである。

問題点の第1は、社会生産総額が農業、工業、建設業、運輸業、商業の生産額の総和であるのに対し、社会商品小売総額は消費財・農業用生産財の販売額にすぎないことである。大部分の原材料・機械などの生産財・資本財は社会商品小売総額のなかに含まれていない。したがって、包括している範囲の異なる2種類の統計数字で両者の比率を出しても意味がない。

第2に、社会商品小売総額のすべてが市場経済で取引されているわけではない。社会商品小売総額のなかには政府固定価格で売られる消費財・農業用生産財もある。さらには食糧など配給制のものさえある。

第3に、生産財・資本財は社会商品小売総額のなかから除外されているが、そのなかには市場価格で取引される部分もある。

(b) (2)式について。D/Cは農家経済の商品化率、いいかえれば自給自足経済から商品経済への

転換がどれだけ進展しているかをみようとしたものである。

第1に問題と思われるのは、宮崎教授の比較される商品化率の計算方法が日本と中国で異なっている点である。日本の水稻商品化率は生産量で農家販売数量を除いて算出される^(註14)。ところが、宮崎教授が中国の商品化率を算出されるばあいには、分母は同じだが分子が消費財として小売される食糧の消費量になっている。

第2に、宮崎教授の用いておられる中国の食糧生産量は「原糧」（もみ付き）換算であり、小売される食糧の消費量は「貿易糧」（玄米）換算である。計量単位が不統一である。

3. 商品化率

前項で宮崎教授の「商品経済化比率」の問題点を指摘したが、では筆者は中国の商品経済化の進展をどのようにしてはかるかを示したい。

まず、農民の自給自足経済から商品経済への転化状況を見る。

中国の全国農民家計調査資料によると、農民の生活消費支出に占める自給部分と商品購入部分との比率は第6表のとおりである。燃料の自給率が増加しているのを除けば、1978年から83年にかけて商品購入の比率が急増していることがわかる。1978年段階では自給部分の方がまだ多かったが、

第6表 生活消費支出および生産用支出に占める商品購入部分と自給部分の比率

	生活消費 支出総額	食 品	衣 類	燃 料	住 宅	日 用 品	生産用支出 総 額
1978年							
総 額(元)	112.9	78.59	14.74	8.28	3.67	7.62	7.66
商品化部分(%)	39.7	24.1	89.0	31.9	95.1	87.7	45.0
自 給 部 分(%)	60.3	75.9	11.0	68.1	4.9	12.3	55.0
1983年							
総 額(元)	242.8	147.2	27.7	13.5	27.6	26.9	43.5
商品化部分(%)	58.8	40.2	98.2	22.4	97.8	99.0	73.5
自 給 部 分(%)	41.2	59.8	1.8	77.6	2.2	1.0	26.5

(出所) 国家統計局農業統計司編『我国農民生活的巨大変化』北京 中国統計出版社 1984年 27, 67, 70ページ。

83年には完全に関係は逆転している。

北京、天津、上海など大都市郊外の農村にいくと商品購入の比率がさらに高くなる。北京では燃料さえ71.1%まで商品化されている（第7表）。

生産面での支出でみると第6表のように、全生産財支出に占める商品購入部分の比率は、1978年の45%から83年には73.5%まで達している。

次に、作物別の商品化率をみよう。1983年の農家調査資料による農家人口1人当りの商品化率は第8表のとおり。食糧が24.4%と低率を示しているのを除けば、他の作物はいずれも50%を上まわっている。

前掲の商品化率は全国の農家サンプル調査にもとづく農家人口1人当りのものであるが、全国生

第7表 大都市郊外農村の消費支出に占める商品化部分（1983年）（%）

	北 京	天 津	上 海
生活消費支出	80.2	81.5	82.2
食 品	67.7	69.4	70.0
衣 類	99.7	99.5	97.9
燃 料	71.1	35.8	31.9
住 宅	90.9	98.3	95.7
日用品その他	97.1	96.8	98.3

（出所）第6表と同じ（29ページ）。

第8表 作物別の商品化率（1983年）（1斤=500g）

	単 位	生 産 量	販 売 量	商品化率 （%）
食 糧	斤/人	1,008.78	245.77	24.4
搾油原料	"	26.33	17.10	64.9
搾糖原料	"	79.06	63.26	80.0
タバコ	"	3.44	2.96	86.0
果 物	"	18.03	12.00	66.6
豚 肉	斤/戸	197.09	147.76	75.0
羊 肉	"	10.30	6.74	65.4
家 禽	"	6.43	3.67	57.1
卵	"	33.04	18.25	55.2
魚	"	9.68	7.65	79.0

（出所）第6表と同じ（13, 14ページ）。

（注）（1）単位欄の「斤/人」は農家人口1人当り、「斤/戸」は農家1戸当りの生産量・販売量を表す。

（2）販売量のうち、集団で統一販売した部分は除かれているから、商品化率は実際にはさらに高くなる。

第9表 食糧商品化率

（単位：原糧万トン）

年	農民販売量 (A)	生 産 量 (B)	比率(A/B) (%)
1952	3,327.0	16,391.5	20.3
1957	4,804.0	19,504.5	24.6
1962	3,814.5	16,000.0	23.8
1965	4,868.5	19,452.5	25.0
1970	5,443.5	23,995.5	22.7
1975	6,086.0	28,451.5	21.4
1976	5,825.0	28,630.5	20.3
1977	5,661.5	28,272.5	20.0
1978	6,174.0	30,476.5	20.3
1979	7,198.5	33,211.5	21.7
1980	7,299.5	32,055.5	22.8
1981	7,850.5	32,502.0	24.2
1982	9,186.0	35,450.0	25.9
1983	11,985.5	38,727.5	30.9
1984	14,169.0	40,730.5	34.8

（出所）国家统计局編『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 1985年版 482ページ。

産量と販売量との関係はどうなっているだろうか。

食糧の商品化率をみたのが第9表である。この表の食糧販売量のなかには、農民が国の商業部門や工業部門、および非農業住民に売った食糧を含んでいるが、農民から農民に直接売られた部分は含まれていない（注15）。それでも1982年以前の20%台から83年、84年には30%を超えるにいたっている。日本の稲作農家の商品化率に比べれば決して高いとはいえないが、商品化率の上昇傾向を示していることは確かである。

工業品、農産物も含めて生産量全体のなかで消費財として売られる比率はどれだけかを示したのが、第10表である。農産物のなかで A/B の比率が最も低いのは食糧である。食糧の社会商品小売統計は人の食用になる部分だけを対象としており、種子・飼料用を含まない。また、工業の生産的消費によって他の製品中に対象化され直接小売されない部分が除かれている。たとえば、織布の糊付、醸造、医薬品などに用いるばあいは除かれる（注16）。さらに、人口の最も多い農民間の売買を含んでい

第10表 消費財として小売される比率（1983年）

	食糧* (玄米換算) (万トン)	豚* (万頭)	肉牛* (万頭)	肉羊* (万頭)	卵* (万担)	水産物* (万トン)	紙巻き タバコ (箱)	酒 (万トン)	食塩 (万トン)
小売量(A)	7,545	15,473	339.9	2,877.5	2,723	284.8	2,004.3	592.7	809.5
生産量(B)	38,727.5	20,661.4	347.2	492.3	6,646.7	546	1,938	604	1,613
消費財として小売される比率(A/B)	19.5%	74.9	97.9	58.5	41.0	52.2	103.4	98.1	(原塩) 50.2
	茶葉* (万担)	精製 ソーダ (万トン)	各種布 (億メートル)	ナイロン (万メートル)	毛糸 (万トン)	皮靴 (万足)	ゴム靴 (億足)	洗濯 せっけん (万トン)	魔法びん (万个)
小売量(A)	389.2	21.9	105.4	20,804.4	6.14	20,810.5	4.7	64.8	11,820.9
生産量(B)	801.1	179.3	148.8	1,429.1	10.21	18,361	4.6	67.7	1,383.1
消費財として小売される比率(A/B)	48.6	12.2	70.8	145.6	60.1	113.3	102.2	95.7	85.5
	ミシン (万台)	腕時計 (万个)	自転車 (万台)	電球 (億個)	ラジオ (万台)	テレビ (万台)	機械製紙 (万トン)	石油 (万トン)	石炭 (億トン)
小売量(A)	1,019.1	3,898	2,620.7	14.0	3,074.5	843	37.5	124.5	1.55
生産量(B)	1,087.2	3,469	2,758.2	12.49	1,988.9	684	661	10,607 (原油)	7.15 (原炭)
消費財として小売される比率(A/B)	93.7	112.4	95.0	112.1	154.6	123.2	5.7	1.2	21.7

（出所）『中国貿易物価統計資料 1952～1983』北京 中国統計出版社 1984年 90～108ページ／第9表と同じ（476ページ）。

（注）農産物小売量のなかには、農民から非農業住民に売られたものも含めて算出した（*をつけたもの）。しかし、農民から農民に売られた量は不明のため、どの品目についても算入することができなかった。

ない。これらの特徴も食糧の低い率に影響している。同じ農産物でも肉類などは高比率を示している。

工業製品のばあいには A/B の高低の区分は明白である。主としてそのまま消費財として用いられる洗濯せっけん、魔法びん、ミシン、自転車などは80～90%になる。ラジオ、テレビ、腕時計などは100%を超えているが、輸入品のカウントおよび生産時期と販売時期のずれの問題がある。逆にきわめて低率を示しているのが、精製ソーダ、機械製紙、石油、石炭など主として生産財として用いられているものである。

このように A/B は総生産量に占める社会商品小売量の比率をみたものであるが、これは消費財については商品化率のかわりに用いることも可能である。しかし、生産財については商品化率とは

全く異なった概念になる。したがって、宮崎教授のように社会商品小売総額を利用して、全財を一括した商品化率を求めることには問題がある。

要するに、自給自足経済に対比される意味での商品化率は、食糧が第9表のように30%台にあるのが最も低率で、その他の農産物はもっと高い商品化率を示している。また工業製品についてはほぼ100%商品化されているといってよい。

以上の検討を踏まえると、中国において商品経済化は相当進展しているといえる。その意味では「決定」における「商品経済」という記述は、従来の公式的見解の束縛から離脱して、商品経済が現実に存在するという事実を承認しただけのことである。もっともすでに述べたように、商品経済の存在を公式に認めたことが、中国の今後の計画経済のあり方に対して大きな意義をもつのだが。

4. 市場メカニズムの導入度

中国における商品交換関係を所有主体別に分類すると以下の五つのルートがある。

- (1) 国営企業間の取引など国営セクター内での交換（生産財の売買など）。
- (2) 国営セクターと集団経営・個人経営との交換（国営商業部門による農民からの農産物買付、また逆に農業用生産財の売却など）。
- (3) 国営セクターと消費者との交換（消費財の小売など）。
- (4) 農民と都市住民との交換（自由市場での売買など）。
- (5) 農民間の交換（自由市場にまでいたらない段階で相互の不足を満たす）。

これらの商品交換ルートの分類に則して、中国の市場メカニズムの導入度を価格面から表示していきたい。価格規制は他の計画規制とリンクしていることが通常であるし、また最後まで価格規制は残されていることが多い。ただし、市場経済化の進展度は価格面のみで決まるわけではない。その他の生産・流通面での計画規制があるかないかも大いに関係している。その点で本項は限界がある。

第1に、国営企業間で流通する生産財の価格方式をみる。筆者が別稿ですでに明らかにしているように、政府が中央計画で配分する生産財が総生産量に占める比率は1970年代以降大幅に低下している^(注17)。たとえば、1965年と82年とを比べると、石炭は75%から51%に、鋼材は95%から53%に、セメントは71%から25%に、木材は63%から57%に落ちている。

中央配分計画から脱落したこれらの生産財のうち、地方政府が配分計画を企業に下ろしている部分もある。しかし、地方計画にすべてが組み込まれているわけではない。石炭生産量の2分の1は

中央配分から落ちているが、そのうちの半分は地方の集団経営・個人経営の炭鉱で生産したものであり、市場価格で売買されている。李文忠論文によると上記の中央配分計画外の生産財（総生産量に占める比率で石炭の50%、鋼材の40%、木材の60%、セメントの75%）は事実上市場の相場価格で流通しているという^(注18)。さらに、統一配分炭鉱の生産した生産財のうちでも、生産計画の目標を超えた部分については企業が自家販売を許されている。そのばあいの価格は、企業間の協議価格で決めてよい。生産財価格の多重化は、次節の価格多重化のところでさらに詳しく述べる。

第2に、農民が売りに出す農産物価格についてみる。この交換ルートは前掲の(2)と(4)に関わる。

1985年に、農村から都市に売り渡された農業・副業生産物は1680億元である。これが農業・副業生産総額に占める比率は、1985年には47%である。この数字は農民間の売買を含んでいないから厳密に言えば問題があるが、農業・副業生産物の商品化率といってよい。このうち、政府の公定価格で買い上げた部分が32.1%、協議価格・変動価格で買い上げた部分が51.2%、自由市場価格で買い上げた部分が16.7%である^(注19)。政府の公定価格以外

第11表 農業・副業生産物の販売額構成 (%)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
公定価格	84.7	71.7	64.4	58.2	57.5	48.0	33.9	32.1
超過買付価格	7.9	16.7	17.9	20.9	20.8	28.1	33.6	51.2*
協議価格	1.8	4.9	9.5	11.5	11.5	13.4	14.4	
自由市場価格	5.6	6.7	8.2	9.4	10.2	10.5	18.1	16.7

（出所）『中国統計年鑑』1985年版 479ページ／同 1984年版 365ページ／『経済日報』1986年3月3日。

（注）(1) * 協議価格・変動価格。

(2) 超過買付価格も定義上は公定価格に含まれる。しかし、本表における公定価格は、最も安い買付価格（「平価」）を意味する。1985年は予約買付価格も含む。

第12表 公定価格のある日用消費材

副 食 品	食品、砂糖、紙巻タバコ、酒、粉ミルク、サッカリン、サイダー、ジュース、アイスクリーム、醬油、酢、ケーキ、あめ（具体的品種は市・県が決める）
紡 績 品	糸（純綿、化繊、混紡含む）、綿布、化繊布、ナイロン、毛糸、毛布、絹織物、麻袋、カーテン地、メリヤス品、赤ネッカチーフ、化学繊維、洗濯のり
文 化 用 品	機械製紙、活字版、パルプ、製紙用網、イリジウム・ペン、鉛筆、インク、ノート、カメラ、印刷機、フィルム
百 貨	全ゴム靴、布ゴム靴、布靴、全ビニール靴（以上の4種類は子供靴を除く）、マッチ、せっけん、洗濯せっけん、琺瑯コップ、魔法びんおよび内装びん、懐中電灯（1～5号）
金物・電気製品	針金、釘、ペンチ、スパナ、自転車（ブランド名は飛鶴、永久、鳳凰）、オートバイ、家庭用電球、家庭蛍光灯（12W以上）、可憐線、ゴムコード、メーター、テレビ、ブラウン管、ラジカセ（ラジオを含む）、共通電子部品、統一輸入電子部品、生活用電気製品、電気洗濯機、電気冷蔵庫
化 学 工 業	イオウ、パラフィン、精製ソーダ、重炭酸ソーダ、にかわ、ペンキ、松やに、テレピン油、ロジン油、タンニン酸、グリセリン、ステアリン酸、塩化カリウム、「烤胶」、セラック、「明礬」
日 用 雑 品	鉄鍋、陶器、飯茶碗、ちり紙、家具（具体的品種は市・県が決める）
そ の 他	漢方・西洋医薬、医療器械（具体的品種は市・県が決める）、アルコール、人造革、合成革、牛皮革、豚皮革、毛皮、ビニール管、プラスチック板、ビニール膜、生糸、合成材料

（出所）『農民日報』1986年2月22日。

（注）「百貨」と「日用雑品」の区別の基準は不明。

の価格による取引を市場経済化と定義すれば、1985年の農業・副業生産物の農民売り渡しにおける市場経済化の比率（対売り渡し総量）は67.9%である（第11表参照）。

第3に、国営商業部門から消費者に売られる消費財がある。工業製品については、前節で述べたように、1982年から83年にかけて日用品510品目が国家統一価格による統制を撤廃された。そのほかに、電子工業部、機械工業部なども変動価格制を導入している。しかし、この消費財価格は国民生活に直接影響するものであるだけに、計画規制は依然として厳しい。「第3類商品」（計画規制の最も緩い雑多な品目）に属する日用工業品についても120品目はまだ政府公定価格が適用されている（注20）。

第12表は日用工業品について政府公定価格（市・県の決定価格も含む）の適用される品目の例をあげたものである。

消費者に小売されるさい野菜・肉などは、1985年から価格が自由化された。国営商店に対する政

第13表 1985年1月～9月の全国小売量に占める比率 (%)

	国営・合作社	自由市場
野 菜	28.3	71.7
豚 肉	40	60
卵	29	71

（出所）『経済日報』1985年12月20日。

府の指導的価格（法的強制力はない）も市場経済化のなかに入れるとすると野菜・肉などの供給は基本的に市場調節されていることになる。北京市ではこの部分の小売額は小売総額の30%を占める。しかも、最近では、自由市場で取引される比率は第13表のように過半を占めるに至っている。

(4)と(5)のルートでは国家計画価格による規制が現在では全くなかった。

以上のところで各商品交換ルートにおける市場調節の導入度をみてきた。重要生産財および消費財として用いられる工業製品は依然として計画規制が厳しい（注21）。ここではふれなかったが、映画、銭湯、運賃などサービス料金も公定価格が支

配的である。しかし、改革の進展によって中国経済の市場化比率は確実に高まっているし、今後もその方向に進んでいく見通しにある。

(注1) 『中国経済年鑑』1985年版 I-5 ページ。

(注2) W・ブルス著 佐藤経明訳『社会主義における商品と経済』岩波書店 1978年 86ページ。

(注3) 社会主義の下での商品生産と価値法則の問題について、30年余にわたる論争を孫尚清がサーベイしている(『経済研究』1979年第10号)。中国研究所編『新中国年鑑』1980年版 200ページ。

(注4) 馬洪「社会主義制度下的商品経済」(『経済日報』1984年11月19日、11月21日)。この論文は『経済研究』1984年第12号から前もって掲載したもの。学術論文としてはそれ以前にも潘池富「社会主義商品生産問題の探索」(『経済科学』1982年第1号)などが同じ思想を示している。社会主義段階で商品・貨幣関係を除去できるという古典的見解は歴史と現実によって否定されたと主張している。

(注5) 社会主義と商品関係についての筆者の考え方は、石原享一「中国経済改革への試論」(増淵龍夫退官記念論集『中国史における社会と民衆』汲古書院1983年)330～334ページ。

(注6) 平泉公雄「ハンガリー経済改革10年の道程」(『アジア経済』第20巻第5号 1979年5月)23ページ。

(注7) ハンガリーの経済学者コールナイは1985年に長江上で開かれたマクロ経済管理国際シンポジウムで、社会主義の四つのモデルをあげている。

- 1A 高度に指令的な経済
- 1B 融通性のある計画経済
- 2A 管理された市場経済
- 2B 自由化された市場経済

コールナイによると、現在のハンガリーと中国は1Bの段階にある。そして、中国は2Aに向かって目的意識的に進んでいる唯一の国であるという(『世界経済導報』1985年10月10日)。その内容を紹介した邦訳に、盛田常夫編訳「中国はハンガリー経済改革に何を学ぶか」(『エコノミスト』1986年5月16日)がある。

(注8) 『人民日報』1985年9月19日、9月23日。

(注9) 『人民日報』1985年9月23日。

(注10) たとえば紅旗出版社編輯部編『計画経済と市場調節文集 第一輯』北京 紅旗出版社 1983年。

そのなかには、薛暮橋の「計画経済を主、市場調節を従」と題した論文も収録されている(137ページ)。

(注11) 薛暮橋「計画管理体制改革の新課題」(『経済日報』1985年10月12日)。

(注12) 宮崎義一「中国における価格改革のゆくえ」(『エコノミスト』1985年3月12日)。

(注13) 同上論文 19ページ。

(注14) 『農業統計用語定義総覧』農政調査委員会1975年 389ページ。

(注15) 劉沢光主編『商業統計』北京 中国統計出版社 1986年 78ページによれば、現行の社会農業・副業生産物買付統計は農民を一つの集合体とみなしているため、農民間の売買を算入していない。また、何発任「關於農副産品商品率の計算方法」(『統計』1985年第12号)17ページによると、農民間の交換も含んだばあい、農業・副業生産物の商品化率は1983年の四川省では46.4%になる。

(注16) 関振民ほか『商業統計学』長春 吉林人民出版社 1982年 187～189ページ。

(注17) 石原「計画化と……」46ページ。

(注18) 李文忠「逐步実行誰経営誰定価」(『價格理論与实践』1985年第3号)23ページ。

(注19) 『経済日報』1986年3月3日。

(注20) 『経済学周報』1985年4月14日。

(注21) 李鵬副総理の説明によると、65～70%の工業品価格は政府の公定であるという(『瞭望』1985年第48号10ページ)。この比率は品目数表示なのか、金額表示なのか不明。

III 多重価格の混在

1. 改革による価格の多重化

中国が1978年以降進めてきた市場メカニズムの導入によって、政府公定価格の他に多種類の価格が併存することになった。多重価格と呼んでおく。多重価格とは同一品種、同品質の製品でありながら、計画規制や流通ルートなどの違いによって成立する異なった価格をいう。

原材料・エネルギーなどを採掘する鉱業部門の価格は加工部門・製造業に比べると低廉で、原材

第14表 エネルギー価格

	単 位	中 国	国際価格
石炭 (7000kcal/kg)	ドル/トン	19~33	41
原油	"	90	250
重油	"	37	220
ディーゼル油	"	280	320
灯油	"	453	360
ガソリン (70オクタン)	"	533	310
電 気	セント/kwh	4.3	5.2
平家	"	10~13	5.2
庭産	"	4.0	5.2
均用	"		

(出所) World Bank, *China: Socialist Economic Development*, 第2巻, World Bank Country Study, ワシントン D. C., 1983年, 196ページ。

(注) 1985年レポートにおける石炭価格は、中国が11ドル/トン、国際価格が34ドル/トンとなっている (World Bank, *China: Long-Term Issues and Options*, Annex C, ワシントン D. C., 1985年, 76ページ)。

料・エネルギーの採掘部門に属する企業が赤字経営である最大の要因となっている。第14表は世銀報告にあるエネルギーの国内価格と国際価格との比較である。ガソリン、灯油などの石油製品や電気に比し、原材料としての石炭・石油の価格がきわめて低く抑えられていることがわかる(注1)。石炭の国内価格と輸出価格との差はトン当たり90~120元(6~7倍差に相当)にも及ぶ(注2)。

全国生産量の50%を占める統一配分炭鉱の原炭は1979年5月に1トン当たり5元値上がりし、20~21元になった。31.5%の上昇である。しかし、1983年段階でこの統一配分炭鉱の65.6%は依然として赤字であった(注3)。1985年3月の通知で再び石炭価格を調整した。原炭はトン当たり24~25元になった。このときの主な価格調整の原則は次の3点からなる(注4)。

- (1) 統一配分炭鉱の石炭価格の地域差を現行の5~10%から10~20%に拡大する。
 - (2) 選別炭と原炭との価格差を大きくする。
- これによって選別炭が原炭より安いという不

合理的な面を是正することをねらっている。これまで炭鉱側は選別するほど損を被るため、選別しないで原炭のまま売ろうとした。その結果、年間3000万トンのボタが原炭とともに輸送されていた。

- (3) 全般的に石炭価格を引き上げる。

石炭は以上の統一配分炭鉱で生産したものの他に、残りの50%は省営・地区営・県営などの地方国营炭鉱や集団・個人経営の炭鉱で生産されている(注5)。生産量の20%を占める地方国营炭鉱の公定価格は統一配分炭鉱よりトン当たり5~10元ほど高い。また農民が集団や個人で自力開発した石炭は全国生産量の30%余をも占めている。これらの価格は市場価格であり、トン当たり8元から140元ぐらいまでの幅がある(注6)。

さらに統一配分炭鉱の石炭でも、生産計画を超過した分は協議価格で売買される。江蘇省はとくに石炭供給の不足している地域だが、消費量の3分の1以上は協議価格で調達される。価格は公定価格の2倍から数倍になる(注7)。別の資料では同じ江蘇省の市場価格はトン当たり1983年160元、84年100元を記録している(注8)。上海市物資局の調べた石炭の計画外価格は1984年7月90~110元、8月86~102元、11月80~90元の水準にある(注9)。

福建省では民間の生活用石炭価格は1962年以前に決められたものである。惠安地区のトン当たり価格は33元で、トン当たり輸送費40元すらカバーしていない。そのために、80元の闇市価格が成立している(注10)。

鋼材の価格は、国家統一配分価格、地方発注価格、輸入割増価格、冶金工業部の掌握する変動価格、計画超過部分の自家販売価格など多岐にわたっている。市場価格は統一配分価格の2~3倍になる(注11)。

木材のばあい、国家統一配分外の「自留材」（伐採単位が自単位用に留保する分）や非規格材は食糧と交換したり、資材調達の見返りに用いたりしている。その価格は実質的に市場価格である。江西省宜春地区銅鼓県の例では公定価格の1.6～2.8倍に達している（注12）。また1985年全国の統一配分外の林産品交易会では、南部の集団所有林の木材は国家買付価格の30%増の価格で取引されている（注13）。

以上に述べたような多重価格の存在は多かれ少なかれ他の生産財価格にもみられる。その原因として次の諸点が考えられる。

第1に、すでに述べたように計画管理の実態として、中央の統一配分が総生産量に占める比率が低下している。

第2に、経済改革政策の推進下で中央計画から除外される部分が増大した。

1984年10月の国家計画委員会「計画体制の改革にかんする若干の暫定規定」によると、国家計画委員会が品種と生産量を計画指標として下ろす品目は従来の123から60に減少した。現在も指令の計画に組み込まれているのは、国家が統一配分する石炭、原油および石油製品、鋼材、非鉄金属、木材、セメント、発電量、重要な化学工業原料、化学肥料、重要機械・電気設備、化学繊維、新聞用紙、タバコ、軍事工業製品などである（注14）。

生産財配分についてみると、1985年計画にかんする宋平報告のなかで、国家計画委員会と物資局が統一配分する生産財の品目数を従来の256種から65種に減らすことになった（注15）。その後、物資局長の報告で23品目に減ったことが明らかになった（注16）。

そのうえに、中央の配分計画に組み込まれている企業の生産する品目でも、計画超過分は市場価

格で販売することができる。

第3に、地方国营企業の価格は地方が管理する。

第4に、郷鎮企業も含む農民の集団経営・個人経営に対しては価格規制がほとんどない。

第5に、生産財を市場取引する「物資交易中心ター」が各地に設立されて、省外の企業や集団経営・個人経営の企業も参加できるようになった。地方企業が生産財市場を通じて調達している比率は鋼材のばあいで総消費量の37%、木材で46%、セメントで61%に達している（注17）。

第6に、政策的に低く抑え込まれた計画価格が一方にあり、他方で生産財の供給が需要に追いつかない状況下で闇市場が成立している。

このような諸要因から生じた現段階の多重価格化に対し、計画的統制の厳しかった1978年以前には、一物一価といかないまでも闇市場価格を除けば表向き単一の価格が成立していた。逆に、この単一価格は企業の経営改善への意欲を減殺していた。その意味では、多重価格の登場は企業の経営努力を喚起し、エネルギー・原材料生産の発展を促した。また、価格上昇で得た資金を再投入すれば投資構造の調整にも役立つ。国外資源を利用した方が相対的に有利であるにもかかわらず、政策的な低価格のためにコストの高い国内資源を浪費するということもなくなる。従来の行政的計画システムに比べれば、現在のシステムは融通性のあるシステムとして評価できる。

しかし他方で、多重価格の存在はいくつかの問題をもたらしている。國務院経済技術社会発展研究センター価格組の調査によると、次のような問題点が指摘される（注18）。

- (1) 販売する製品は固定価格であるのに、消費する原材料は市場価格で調達しなければならない企業のばあい、コスト上昇のため正常な

経営活動を阻害される。

- (2) 計画超過分は企業が数倍の価格で自家販売できるが、自家販売の方に力を入れて計画内の供給義務を果たさなくなる。
- (3) 転売、空売り、横流しなどが横行し、闇市場が成立する。供給が需要に追いつかない消費財との交換、運輸・電力との相互供給、企業従業員の子弟の経営する系列公司へ融通するなどのケースもある。
- (4) 全般的な物価上昇をもたらす。1984年に生産財の公定価格の上昇は小幅であったにもかかわらず、計画外の企業の自家販売部分の値上がりは大幅であった。1984年の初めには企業の自主価格は公定価格の30%増であったが、下半期には鋼材、自動車、石炭、インゴット、木材、セメント、精製ソーダなど軒並みに公定価格の2～3倍にまで上昇している^(注19)。それでも1985年2月以前には、企業の自家販売価格に対し、基準価格の上下20%までという変動幅の規制が設けられていた。すでに述べたように2月以降はこの制限枠すら取り払ってしまった。

消費財・サービスも生産財価格と同様に、市場メカニズムの導入によって多重価格が成立している。農産物の買付における価格の多重化も前節で紹介したようにこの数年間で大きく進展している。改革によってもたらされたこれら消費財の多重価格についても生産財のばあいと同様の問題が生じている。

なお、石家荘市では、生産財価格を市場価格に一本化する方向で多重価格の解消を試みている。1985年1月から鋼材、木材、鉄鉄、精製ソーダの4品目について、統一配分計画に組み込まれているかどうかにかかわらず市場価格で売買するこ

とにした。ただし、統一配分価格で配分されるはずの部分を市場価格で購入した企業に対しては、「物資交易センター」の市場価格と統一配分価格との差額を物資局が補給する。企業によっては原材料を市場価格で購入し、製品を統一配分価格で売らねばならないケースもある。上述した差額補給はこのような損失を償うためである。

2. 対外開放による価格の多重化

中国が発行している紙幣には人民元と外貨兌換券(以下兌換券と略す)とがある。正確にいうとそのほかに、1985年1月～3月の間に一時的に流通した人民銀行広東省支店発行の50元、100元札もある。兌換券は1980年3月の規定にもとづいて外為銀行である中国銀行が発行したものである。兌換券の登場によって人民銀行発行の人民元は外貨との兌換性を失った。

外国人が中国の乗物、ホテル等を利用するときには兌換券で支払うことを求められる。しかも、列車の席、ホテルの部屋など同じサービスを享受したとしても、その値段は中国人料金の数倍になる。いわゆる外国人料金である。また1985年4月から合弁(中外合資・合作)のホテルの宿泊費・食費は各ホテルが自主的に決めることになった^(注20)。国営ホテルの料金は公定のままである。価格はさらに多重化する。

前例とは逆に兌換券で購入する方が値段が安くなるばあいがある。一般に各地の友誼商店は外国人および華僑を顧客として想定しており、兌換券(あるいは兌換証明書付の人民元)での購入を求める。しかし、商品によっては人民元と兌換券とで価格を二重表示しているばあいがある。このときには兌換券表示価格の方が20～30%安くなる。仏山ではディスコ・ダンスの券までも二重価格表示であった。

このように兌換券に対する割引価格、裏を返せば人民元に対する割増価格が必要とされる理由はいくつかあげられる。

楊国桂論文によれば、第1に工業製品は国際価格の方が国内価格より安い。テレビ、ラジオ、計算機などの割引価格は華僑商店では20%引きしてある。それでも香港で購入し関税等を支払った方が30%以上安くなるという。

第2に、国内製品の輸出価格は友誼商店の割引価格よりさらに安い。春蕾ブランドの女性用腕時計は友誼商店で25USドル相当額で売っているが、輸出価格は14.5 USドルである。

第3に、このような条件下で友誼商店が兌換券に対する割引価格を廃止しても売れるわけがなく、外貨収入を減らすだけである(注21)。

すでに兌換券発行前に割引価格は実施されていた。外国船員に対して外貨兌換証明書があれば値引きして売っていた。広州の友誼商店では1979年4月から外貨での購入に対して割引価格を採用している。

第15表で、輸入した電気冷蔵庫の基準小売価格(輸送費等を含めても地域差は3.5%まで)と中国製の基準小売価格(変動幅は上下8%まで)とを示した。いずれも国家物価局が定めたものである。日本製は中国製の1.6~1.7倍である。ソ連・東欧製は中国製と同じ値か、あるいはもっと安い。日本製品は品質もよく耐久性もあると消費者の評判もよいので上記の価格でも需要に応じ切れないはずである。したがって価格表はあるものの商品自体が店頭になく事態が起きる。割高な価格でも人民元で購入できればまだいい方なのである(注22)。

以上に述べた状況は、国際価格と国内価格とが長年にわたって遮断されてきた条件の下で、対外開放を実施せざるを得なかったところから生じて

第15表 電気冷蔵庫の公定小売価格

製 造 国 名	容 量(ℓ)	輸入地の公定小売価格(元)
日 本	170	1,360~1,390
	158	1,320
	155	1,300
	148~150	1,290
	141~145	1,250
ソ 連	160	785
	140	700
	175	830
	160	820
	145	610
チェコスロバキア ハンガリー ユーゴスラビア	135	600
	140	580
	180	650
	175	820
	180	875
ルーマニア ポーランド 中 国	170	835
	160	800
	150	765
	140	730

(出所)『中国消費者報』1986年1月20日。

(注) 日本製は各社の型式ごとに値段に格差がつけられているが省略した。170ℓは2ドアの標準タイプ。

いる。人民元の外貨との兌換性を認めなかったり、貿易決済用の内部レート制を採ったりしてきたこともそうした中国のかかえている矛盾の現われである。現在、兌換券の廃止を考慮していると報道されているが、決して二重価格制を必要とする状況自体が消滅するわけではない。兌換券を廃止しても、人民元と外貨との互換を認めない限り外貨そのものの間流通を促すだけのことになる。

(注1) 同様の内容は鈕少逸・周大昌「論我国能源價格結構的合理調整」(『價格理論与实践』1985年第4号)27ページ。

(注2) 田紀雲副総理、1985年3月23日の価格改革にかんするスピーチ。

(注3) 張純音「煤炭價格改革的緊迫性和複雜性」(『財貿經濟』1985年第6号)47ページ。

(注4) 「關於擴大統配煤地区差價和調整品種比價方案的報告」(『價格理論与实践』1985年第4号)52ページ。

(注5)『人民日報』1986年4月6日。1985年の石炭の全国生産量8億7000万トンの内訳は次のとおり。

統一配分炭鉱	4.2 (億トン)	48 (%)
地方炭鉱 地方国营 集団経営, 個人経営	4.5 1.8 2.7	52 40 60

(注6) 国务院価格研究センターでのヒアリング、1985年11月13日。

(注7) 『財貿経済』 1985年第2号 19ページ。

(注8) 薛暮橋「1979年以来安定和調整物価問題」(『経済研究』 1985年第6号) 43ページ。

(注9) 「市場動向」(『価格理論と実践』 1985年第2号) 44ページ。

(注10) 毛重濱「煤炭価格改革の連鎖反応」(『価格理論と実践』 1985年第2号) 37ページ。

(注11) 薛「1979年以来……」 43ページ/費正明「価格体系改革の回顧と展望」(『価格理論と実践』 1985年第2号) 29ページ。

(注12) 譚光慶「改革木材価格の探討」(『価格理論と実践』 1985年第3号) 30ページ。

(注13) 「市場動向」(『価格理論と実践』 1985年第2号) 44ページ。

(注14) 『経済日報』 1984年10月6日/『人民日報』 1984年10月10日。

(注15) 『人民日報』 1985年4月13日。

(注16) 『人民日報』 1986年3月4日。

(注17) 同上。

(注18) 国务院経済技術社会発展研究中心 価格組「關於生産資料兩種価格問題 and 宏観管理措施」(『価格理論と実践』 1986年第1号) 9～10ページ。

(注19) 『中国経済年鑑』 1985年版 IV-41ページ。

(注20) 『価格理論と実践』 1985年第4号 56ページ。

(注21) 楊国桂「浅談外匯商品優待価」(『価格理論と実践』 1985年第3号) 43～44ページ。

(注22) 電気製品など売れ行きのよい商品は、公定価格が守られないこともしばしばである。

北京市豊台区の建豊総合商店では20元の「佳麗」ブランドのカラーテレビを1680円で29台売りさばいた。公定価格は1550元である。また旭東貿易服務公司は、このところのある朝陽区勁松の販売經理部の職員に30元のテレビを正規の1570円で売った。ところが、残りの30数台は60元増しの不当な値段で売っている。『北京晩報』 1985年10月27日。

おわりに

1978年以來の經濟改革および價格改革の展開にともなうて、中国の商品經濟化・市場經濟化は大幅に進展してきた。商品經濟化部分が大半を占めているという点では、現在のインフレが中国の國民經濟全体に及ぼす影響は大である。新中国になってからこれまで3回のインフレがあった。1949年4月～50年2月、1960年代の初頭、そして現在の經濟改革の実施以降である。過去のインフレに比べれば、商品經濟の範囲が拡大している分だけ現段階のインフレはより深刻な問題となっている。

また現在進められている部分的・段階的な市場メカニズムの導入は、同一品種・同一品質の商品について一物多価の状態をつくり出した。この多重価格化は企業の活性化を促すという面ではたしかに貢献した。しかし他方で市場販売を増やしたために計画が未達成になったり、横流しや闇市場での流通といった現象も増えている。「計画と市場との結合」というよりはむしろ「計画と市場との混在」といった方が適当かもしれない。

もちろん經濟改革や對外開放が一挙に完成されるわけではなく、價格の多重化は現段階では必要性も必然性もある。将来的には多重價格が過渡的なものとして消えさるのか、それとも半ば永続的に混在したままに残るのか。商品經濟化・市場經濟化の比率が増大していくのはもはや大きな流れとなっている。しかし多重價格の混在状況が消失するかどうかは、改革と開放が今後さらにどこまで展開されるにかかっている。

〔付記〕 筆者は1984年3月から86年4月にかけて在中国日本大使館に専門調査員として勤務する機会に恵まれた。本稿はその期間の研究成果に多くを負っている。記して謝意を表したい。ただし内容その他に関する責任はすべて筆者個人に帰する。

(アジア經濟研究所調査研究部)